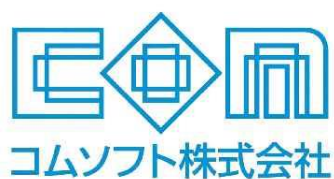


第37期 事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

我が国経済は、全般的に景気の回復基調が継続していたものと判断されます。企業部門において生産・輸出が増加基調を示し、企業収益については、収益性の向上を伴った上での改善傾向が持続しておりました。

景気の先行きにつきましては、企業収益並びに雇用情勢の改善が続く中で、穏やかな回復基調が継続していくものと考えられます。但し、海外の政治経済情勢と先行き不透明感を背景に、今後も企業経営における景気動向判断については慎重さが必要であると考えられます。

ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みや人手不足への対応等、顧客企業の生産性向上や効率化・省人化目的のIT投資を含むシステム更新投資需要が堅調でありました。

このような環境下で当社は、売上予算1,250,000千円、経常利益予算112,500千円を達成すべく活動して参りました。

業績は、多くの新規プロジェクトを立ち上げるものの人材不足が影響し、また、既存プロジェクトの拡大が進まなかったことで、売上は予算達成できませんでした。しかし、生産性のアップにより利益は予算達成となりました。

この結果、当期は売上高 1,208,706千円（前期比 105.0%）経常利益 117,728千円（前期比 114.3%）当期純利益 75,099千円（前期比 106.8%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

期別 区分	第36期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		第37期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 % (△は減)
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	250,013	21.7	227,320	18.8	△ 22,693	△ 9.1
金融関連	901,204	78.3	899,553	74.4	△ 1,651	△ 0.2
公共関連	—	—	81,833	6.8	81,833	—
合計	1,151,217	100.0	1,208,706	100.0	57,489	5.0

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（平成30年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
89名	2名減少	39.4歳	12.2年

③ 当期の体制

事業推進本部は、システム部に3グループ（開発、インフラ、運用）を置き、既存プロジェクトの深掘りに加え新規プロジェクトの展開を図っていくこととしました。

管理本部は、昨年同様で総務・庶務担当、財務・経理担当、採用・研修担当と3担当制で、社員の健康と安全な職場作り及び採用・人材育成に努めることとしました。

品質保証室は、社員の品質意識向上の教育に加え、ISO9001・2015の対処に取り組むこととしました。

(4) 主要な借入先および借入額 (平成30年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社りそな銀行	40,000
株式会社東日本銀行	30,000
合計	230,000

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(5) 資金調達等の状況

① 設備投資の状況

特記すべき設備投資は行っていません。

② 資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っていません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第34期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第35期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第36期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	第37期 (当事業年度) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高(千円)	1,230,762	1,267,376	1,151,217	1,208,706
営業利益(千円)	108,581	113,812	105,248	119,610
経常利益(千円)	105,541	110,976	102,979	117,728
当期純利益(千円)	63,767	73,121	70,338	75,099
1株当たり当期純利益(円)	3,869	10,390	9,392	9,468
総資産(千円)	848,474	841,798	854,395	913,783
純資産(千円)	254,379	313,072	377,565	439,643

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出してあります。

(7) 対処すべき課題

今後のITサービスの見通しとして、顧客全般にセキュリティ対策や働き方改革、クラウド基盤を中心に投資が拡大し、特にIoTに向けた投資が本格化すると予想されます。

当社としましては、お客様へのサービスの更なる向上を図り、既存顧客の深掘りに加え新規顧客の獲得を進め、規模の拡大に取り組んでまいります。その為、人材不足を補う採用の強化と次世代を担う社員育成が急務であると考え、人材育成室を新設し生産性向上に対するスキルアップを目指します。また、働き方改革における作業の効率化、長時間労働への対策、柔軟な働き方の実現等、持続的成長を目指して取るべき戦略は、以下の重点戦略を推進していくものと認識しております。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足を追求します。

重点戦略

①事業推進本部

- ・人材・組織の強化
人材育成室を新設し、若手社員教育及び、次世代リーダ育成を図る。
- ・既存フィールドの深掘り
顧客との信頼強化から拡大と派生を図る。
- ・新規プロジェクトの展開
金融業界、通信業界、公共に続く新たな展開を図る。

②管理本部

- ・採用強化
社内外の紹介を通し、人材不足解消に努める。
- ・人材育成
人材育成室と連携し、目標管理制度から研修評価の見直しを図る。
- ・健康と安全な職場環境作り
衛生委員会主導のもと時間外労働の抑制
法律改正に伴う就業規則の見直し・改正

③品質保証室

- ・品質保証
ISO9001：2015への対処
- ・セキュリティ
品質、セキュリティ維持
- ・社内インフラ
サポート期限対応及び老朽化対応

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (平成30年3月31日現在)		第 3 6 期 (ご参考) (平成29年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	798,881	87.4	728,740	85.3	109.6
現金及び預金	492,933		498,757		98.8
売掛金	241,052		167,677		143.8
電子記録債権	32,265		36,208		89.1
貯蔵品	59		65		90.4
前払費用	10,354		10,646		97.3
繰延税金資産	19,707		12,365		159.4
短期貸付金	2,500		3,000		83.3
その他	9		19		47.4
固定資産	114,901	12.6	125,655	14.7	91.4
(有形固定資産)	(4,705)	0.5	(5,454)	0.6	86.3
建物	2,458		2,858		86.0
工具・器具・備品	2,247		2,596		86.6
(無形固定資産)	(3,685)	0.4	(3,834)	0.4	96.1
電話加入権	268		268		100.0
ソフトウェア	3,417		3,566		95.8
(投資その他の資産)	(106,510)	11.7	(116,366)	13.6	91.5
投資有価証券	38,224		37,769		101.2
出資金	150		150		100.0
長期貸付金	7,500		10,000		75.0
長期前払費用	1,260		1,741		72.3
繰延税金資産	4,076		3,505		116.3
敷金・保証金	17,099		17,099		100.0
長期性預金	35,200		43,100		81.7
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	913,783	100.0	854,395	100.0	107.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第37期 (平成30年3月31日現在)		第36期(ご参考) (平成29年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	427,890	46.8	395,761	46.3	108.1
買掛金	58,714		43,362		135.4
短期借入金	230,000		280,000		82.1
未払金	7,317		7,387		99.1
未払費用	18,862		11,412		165.3
未払法人税等	38,870		4,325		898.6
未払消費税等	17,975		9,754		184.3
預り金	14,670		9,795		149.8
賞与引当金	41,479		29,722		139.6
固定負債	46,249	5.1	81,068	9.5	57.1
長期借入金	—		40,000		—
退職給付引当金	17,503		15,472		113.1
役員退職慰労引当金	28,746		25,596		112.3
負債合計	474,140	51.9	476,829	55.8	99.4
【 純資産の部 】					
株主資本	436,002	47.7	374,222	43.8	116.5
資本金	97,500	10.7	97,500	11.4	100.0
資本剰余金	21,265	2.3	20,145	2.4	105.6
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	1,120		—		—
利益剰余金	336,636	36.8	277,376	32.5	121.4
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	319,148		259,888		122.8
特別償却準備金	99		148		66.7
繰越利益剰余金	319,049		259,740		122.8
自己株式	△ 19,400	△ 2.1	△ 20,800	△ 2.4	93.3
評価・換算差額等	3,641	0.4	3,343	0.4	108.9
その他有価証券評価差額金	3,641		3,343		108.9
純資産合計	439,643	48.1	377,565	44.2	116.4
負債および純資産合計	913,783	100.0	854,395	100.0	107.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 3 7 期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		第 3 6 期 (ご参考) 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,208,706	100.0	1,151,217	100.0	105.0
売 上 原 価	902,074	74.6	848,233	73.7	106.3
売 上 総 利 益	306,632	25.4	302,984	26.3	101.2
販売費及び一般管理費	187,022	15.5	197,736	17.2	94.6
営 業 利 益	119,610	9.9	105,248	9.1	113.6
営 業 外 収 益	783	0.1	815	0.1	96.0
受取利息	151		196		77.1
受取配当金	620		608		102.0
その他の営業外収益	11		11		104.2
営 業 外 費 用	2,664	0.2	3,084	0.3	86.4
支 払 利 息	2,664		3,084		86.4
経 常 利 益	117,728	9.7	102,979	8.9	114.3
税 引 前 当 期 純 利 益	117,728	9.7	102,979	8.9	114.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,700	4.2	23,562	2.0	215.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,071	△ 0.7	9,077	0.8	△ 88.9
当 期 純 利 益	75,099	6.2	70,338	6.1	106.8

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 7 期	第 3 6 期 (ご参考)
		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500	97,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145	20,145
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	1,120	-
	当期末残高	1,120	-
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488	17,488
その他利益剰余金			
特別償却準備金	当期首残高	148	197
	当期変動額	△ 49	△ 49
	当期末残高	99	148
繰越利益剰余金	当期首残高	259,740	204,251
	当期変動額	△ 15,840	△ 14,900
		49	49
		75,099	70,338
	当期末残高	319,049	259,740
自己株式	当期首残高	△ 20,800	△ 25,500
	当期変動額	1,400	4,700
	当期末残高	△ 19,400	△ 20,800
株主資本合計	当期首残高	374,222	314,083
	当期変動額	61,779	60,138
	当期末残高	436,002	374,222
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	3,343	△ 1,011
	当期変動額	297	4,354
	当期末残高	3,641	3,343
純資産合計			
	当期首残高	377,565	313,072
	当期変動額	62,077	64,493
	当期末残高	439,643	377,565

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,985千円
2. 取締役に対する金銭債権	5,700千円
3. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	153,629千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	136,125千円
(3)退職給付引当金(1)-(2)	17,503千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数	10,000株(普通株式)
2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数	1,940株(普通株式)

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
2,080株	0株	140株	1,940株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少140株は、平成30年3月13日の臨時株主総会決議による自己株式の処分によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	平成29年 6月13日 定時株主総会
配当金の総額	15,840,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円(普通配当)
基準日	平成29年 3月31日
効力発生日	平成29年 6月14日

(注) 配当金の総額は、当期に行われた自己株式の処分前の基準日時点における自己株式2,080株を除いた7,920株によります。

(2)基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決議	平成30年 6月12日 定時株主総会
配当金の総額	16,120,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円(普通配当)
基準日	平成30年 3月31日
効力発生日	平成30年 6月13日

(注) 配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,940株を除いた8,060株によります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金(未払法定福利費含む)	16,374
退職給付引当金	6,054
役員退職慰労引当金	9,943
投資有価証券評価損	6,100
未払事業税	3,333
繰延税金資産小計	41,806
評価性引当額	△ 16,043
繰延税金資産合計	25,762
繰延税金負債	
特別償却準備金	52
その他有価証券評価差額金	1,925
繰延税金負債合計	1,977
繰延税金資産の純額	23,784

V. 1株当たり情報に関する注記

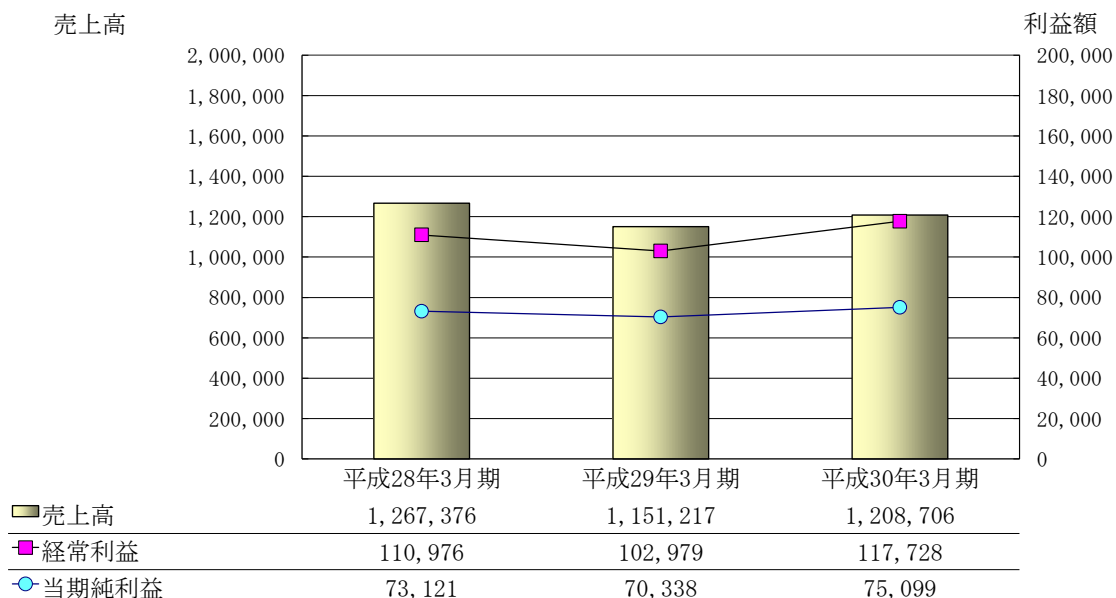
1. 1株当たり純資産額	54,546円
2. 1株当たり当期純利益	9,468円

(注) 1. 1株当たり純資産額は自己株式1,940株を除いた8,060株で算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式総数10,000株から期中平均自己株式数2,068株を除いた7,932株で算定しております。

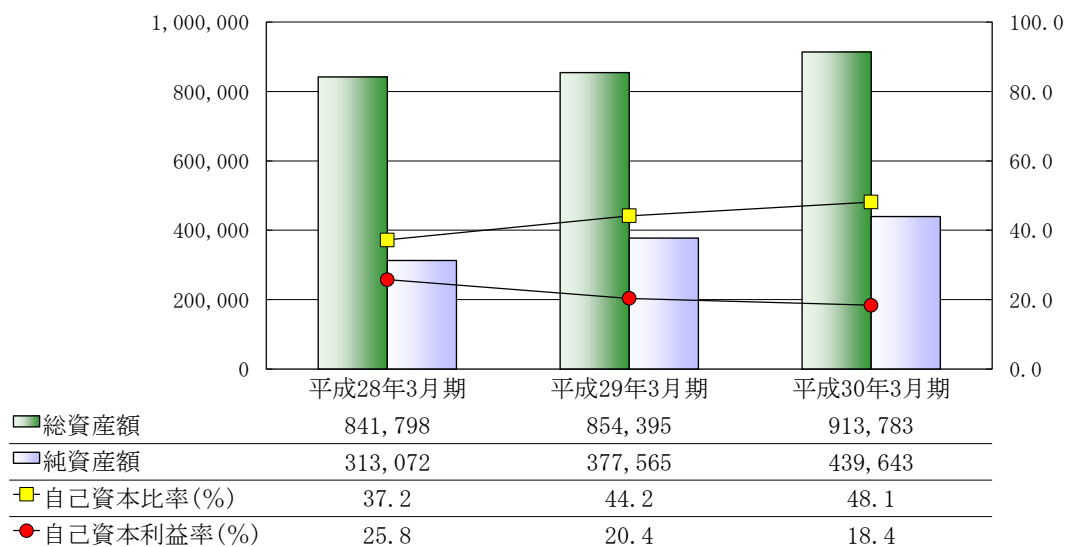
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

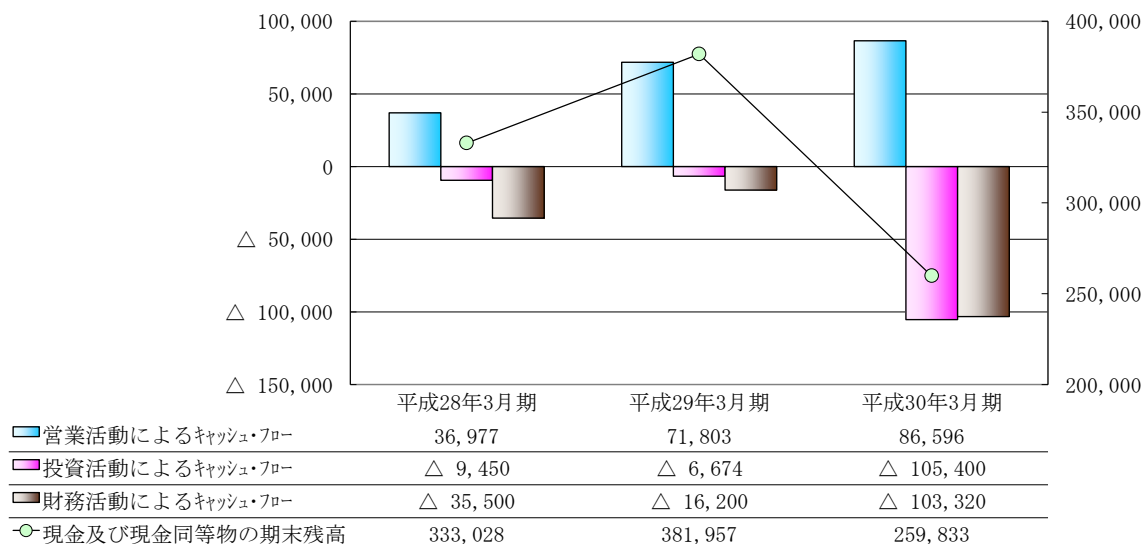


2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>